

拠出金名: 国際自然保護連合拠出金

分担金・義務的拠出金の有無		有(外務省、環境省)		無	
当該機関等に対する分担金を含めた平成20年度の拠出総額				54,266千円	
国際機関等名	国際自然保護連合 (英文名称・略称) International Union for the Conservation of Nature (IUCN)				
種 別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当局課名	環境省自然環境局総務課				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千スイスフラン)	外貨2 (千)	レ ー ト	ODA率(%)
平成20年度	7,113	72		1(CHF) = 99円	100
平成19年度	6,753	72		1(CHF) = 94円	100
平成18年度	6,323	72		1(CHF) = 88円	100
当該拠出金の目的・用途等	「東アジア保護地域行動計画」実行のためのIUCNプロジェクトへの拠出金				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2008年のもの)(注1)				国際機関等の財政 (2008年度決算)	
	国 名	金額 (千スイスフラン)	拠出率(注2) (%)	当該年度の収入	133,143千CHF
1位	政府	87,537	65.5	当該年度の支出	129,474千CHF
2位	メンバー	11,070	8.3	次年度への繰越	3,669千CHF
3位	その他	10,151	7.6	会計検査機関名	
4位	基金	9,238	6.9	DELOITTE SA	
5位	多国籍機関	6,348	4.7		
当該機関等に対する我が国としての評価 (当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
IUCNは、自然環境保全の分野に多大な知見を有し、世界的にも大きな影響を有する団体であり、我が国では1978年に環境庁が政府機関会員として、1995年に国家会員として加盟した。我が国の環境分野の外交を進めていく上で、世界的な影響力を有するIUCNへの積極的関与とその活動への貢献は重要である。このような観点から2008年より地域理事を務める小池国連大学学長特別顧問の活動を通じ、IUCNへの関与を確保するとともに、IUCNの意志決定及び基本方針等に我が国の政策を反映させている。					
合理化、機能強化のための改革が行われているか。行われている場合はその現状と我が国としての評価					
IUCNは、機構の合理化、効率化、及び機能強化の為に、委員会、プロジェクト等の枠組みごとに方針を策定し、定期的な内部評価と外部評価の双方を実施している。その結果は、IUCN実施プログラムの統合・再編成に結びついている(過去に複数のプログラムを統廃合して海洋プログラムを新に設置)。外部評価は約3年ごとに行われており、外部専門家で構成される評価チームにより、評価綱領に基づいて行われる(直近では2007年)。IUCNはこれらの評価等を通じて、我が国をはじめとする加盟国の意見を踏まえつつ、機動的かつ効率的に活動を展開していると評価できる。					
邦人職員数	0 人	当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率		約1000人	
うち幹部以上	うち 人			0 %	
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考	
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
当該機関は政府国際機関ではなく、各国に存在する野生動植物の保護に携わるNGO等と連携しつつ活動しているNGOであるため、日本政府として邦人職員を「送り込む」という形ではなく、IUCNの会員となっている本邦NGOの活動を支援するという対応を取っている。					

(注1) 個々の国、地域、機関名での拠出順位に関する情報がないため、会員形態別による拠出金に関する順位を掲載。

(注2) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年となっている。